



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長井 啓介
 問合せ先責任者(役職名) 経理部 連結決算チームリーダー(氏名) 滝川 孝治 (TEL) (087) 821-5061
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	402,122	48.8	10,559	781.0	17,364	1,165.6	8,988	956.0
2022年3月期第2四半期	270,241	△23.0	1,198	△93.8	1,372	△92.2	851	△92.7

(注) 包括利益2023年3月期第2四半期 23,168百万円(2,825.1%) 2022年3月期第2四半期 792百万円(△92.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.69	—
2022年3月期第2四半期	4.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,579,822	335,355	21.1
2022年3月期	1,500,744	315,297	20.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 332,885百万円 2022年3月期 312,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	855,000	33.2	△45,000	—	△30,000	—	△25,000	—	△121.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想につきましては、「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	207,528,202株	2022年3月期	223,086,202株
2023年3月期2Q	1,784,618株	2022年3月期	17,361,631株
2023年3月期2Q	205,732,451株	2022年3月期2Q	205,724,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2023年3月期2Q155,334株、2022年3月期177,034株) が含まれています。

また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。(2023年3月期2Q167,734株、2022年3月期2Q180,805株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2022年10月28日(金)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料は、2022年10月28日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、夏季の高気温による冷房需要の増などにより、前年同期に比べ 7.9% 増の 116億86百万 kWh となりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年同期に比べ 26.3%増の 52億39百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 13.0%増の 169億25百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		2021年度第2四半期 (2021/4~2021/9) (A)	2022年度第2四半期 (2022/4~2022/9) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小売販売	電灯	3,588	3,587	△ 1	△ 0.0
	電力	7,242	8,099	857	11.8
	計	10,830	11,686	856	7.9
卸販売		4,147	5,239	1,092	26.3
総販売電力量		14,977	16,925	1,948	13.0

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働に伴い、38億52百万 kWh となりました。

また、自社水力発電電力量は、前年同期に比べ 8.7%減の 12億8百万 kWh となり、他社からの受電電力量は、13.7%減の 70億25百万 kWh となりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ 7.5%減の 57億23百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		2021年度第2四半期 (2021/4~2021/9) (A)	2022年度第2四半期 (2022/4~2022/9) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自社	利用率	—	102.8%		
	原子力	—	3,852	3,852	—
	出水率	102.9%	82.2%		
	水力	1,323	1,208	△ 115	△ 8.7
	新エネ	4	2	△ 2	△ 48.6
	火力	6,189	5,723	△ 466	△ 7.5
他社受電 (水力・新エネ再掲)		8,141 (3,474)	7,025 (3,449)	△ 1,116 (△ 25)	△ 13.7 (△ 0.7)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

③ 収 支

(売上高) 燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ1,319億円(+48.8%)増収の4,021億円となりました。

(営業費用) 需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働はあったものの、燃料価格の高騰や総販売電力量の増などにより大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ1,225億円(+45.5%)増加の3,915億円となりました。

(利益) 前年同期に比べ営業利益は、94億円増益の105億円、経常利益は、160億円増益の173億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、81億円増益の89億円となりました。

なお、経常利益173億円を確保できたのは、これまでの効率化に加え、燃料調達面や財務面などにおける様々な施策が功を奏したことによるものです。

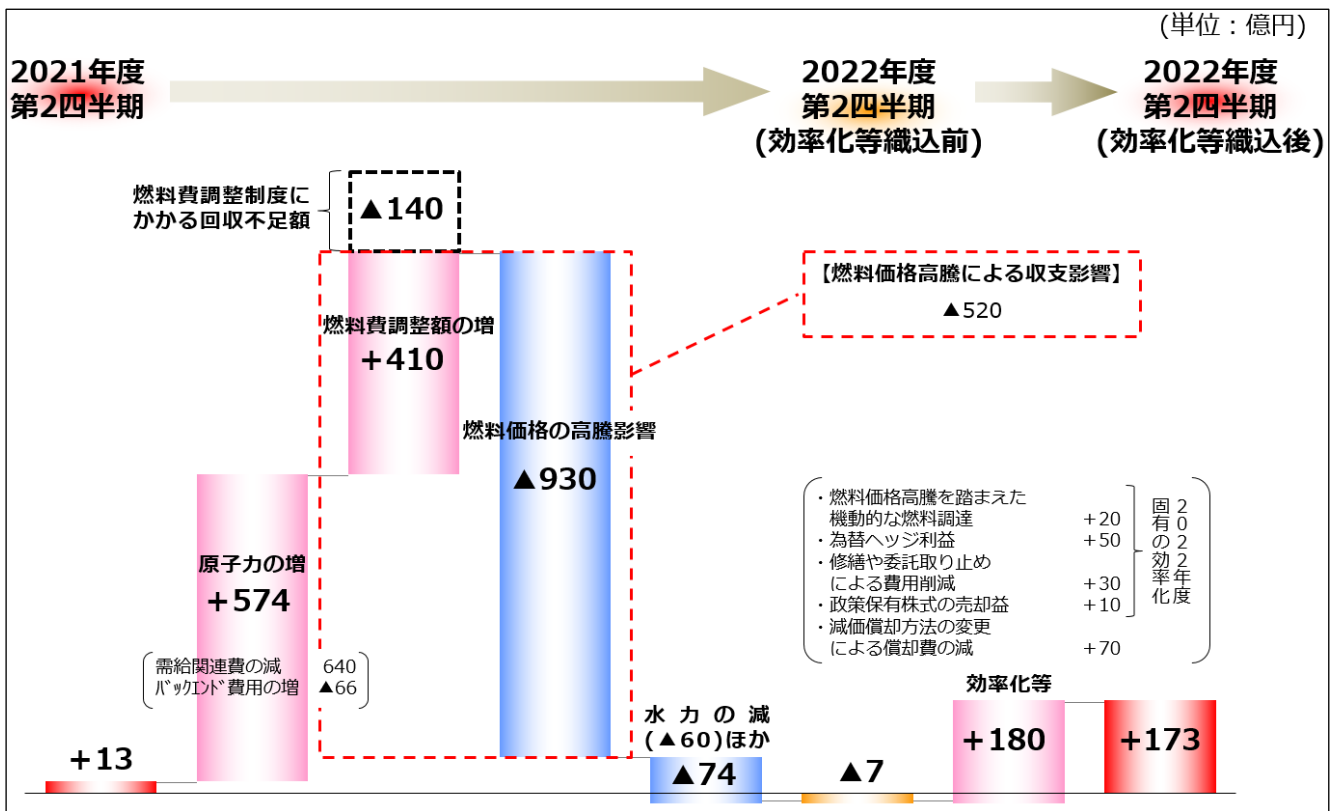
(単位: 億円、%)

			2021年度第2四半期 (2021/4~2021/9) (A)	2022年度第2四半期 (2022/4~2022/9) (B)	比較		
					前年差 (B-A)	伸び率	
売上高	電気事業	小売販売収入	1,752	2,327	575	32.8	
		卸販売収入	351	1,071	720	204.7	
		その他収入	149	190	41	27.8	
		小計	2,253	3,589	1,336	59.3	
	その他事業	449	431	△ 18	△ 3.9		
	合計	2,702	4,021	1,319	48.8		
営業費用	電気事業	人件費	223	235	12	5.3	
		需給関連費	燃料費	412	1,021	609	147.7
			購入電力料	644	1,248	604	93.8
			小計	1,056	2,270	1,214	114.8
		減価償却費	245	214	△ 31	△ 12.7	
		修繕費	251	217	△ 34	△ 13.6	
		原子力バックエンド費用	18	84	66	363.8	
		その他費用	493	512	19	3.7	
		小計	2,290	3,534	1,244	54.4	
	その他事業	400	380	△ 20	△ 4.9		
	合計	2,690	3,915	1,225	45.5		
営業利益			11	105	94	約 9 倍	
営業外損益			1	68	67		
経常利益			13	173	160	約 13 倍	
法人税ほか			5	83	78		
親会社株主に帰属する四半期純利益			8	89	81	約 11 倍	

(参考1) 燃料価格の諸元

		2021年度第2四半期 (2021/4~2021/9) (A)	2022年度第2四半期 (2022/4~2022/9) (B)	前年差 (B - A)
全日本 C I F	石炭(\$/t)	126	343	217
	原油(\$/b)	70	112	42
	LNG(\$/t)	487	922	435
為替レート(円/\$)		110	134	24

(参考2) 2022年度第2四半期実績と前年同期実績との差異内訳 (連結経常利益)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,248,129	1,259,541
有形及び無形固定資産	965,863	970,204
水力発電設備	58,187	57,129
汽力発電設備	61,830	64,648
原子力発電設備	189,206	182,015
送電設備	115,821	116,625
変電設備	80,967	82,026
配電設備	201,656	202,843
その他の固定資産	97,808	96,282
建設仮勘定及び除却仮勘定	88,951	98,814
原子力廃止関連仮勘定	41,136	38,970
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,297	30,848
核燃料	94,844	92,076
装荷核燃料	12,219	9,264
加工中等核燃料	82,625	82,812
投資その他の資産	187,421	197,260
長期投資	52,741	55,104
関係会社長期投資	80,361	93,282
繰延税金資産	35,425	28,687
退職給付に係る資産	9,998	10,705
その他	9,773	10,329
貸倒引当金	△878	△849
流動資産	252,614	320,280
現金及び預金	72,978	116,825
受取手形、売掛金及び契約資産	79,322	84,994
リース債権及びリース投資資産	15,701	16,120
棚卸資産	31,507	52,441
その他	53,976	50,809
貸倒引当金	△872	△910
資産合計	1,500,744	1,579,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
固定負債	919,592	1,033,377
社債	349,990	386,991
長期借入金	382,400	458,800
退職給付に係る負債	22,987	22,870
資産除去債務	128,796	129,030
その他	35,417	35,684
流動負債	264,608	210,296
1年以内に期限到来の固定負債	97,394	76,088
コマーシャル・ペーパー	33,000	—
支払手形及び買掛金	45,752	43,024
未払税金	5,813	9,986
その他	82,648	81,197
特別法上の引当金	1,246	793
濁水準備引当金	1,246	793
負債合計	1,185,447	1,244,467
純資産の部		
株主資本	305,753	311,664
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	3,598
利益剰余金	166,683	165,884
自己株式	△41,680	△3,369
その他の包括利益累計額	7,139	21,221
その他有価証券評価差額金	1,345	578
繰延ヘッジ損益	1,516	11,151
為替換算調整勘定	3,362	8,903
退職給付に係る調整累計額	915	587
非支配株主持分	2,404	2,469
純資産合計	315,297	335,355
負債純資産合計	1,500,744	1,579,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	270,241	402,122
電気事業営業収益	225,308	358,928
その他事業営業収益	44,933	43,193
営業費用	269,043	391,562
電気事業営業費用	229,003	353,481
その他事業営業費用	40,039	38,080
売上原価	33,832	31,451
販売費及び一般管理費	6,207	6,629
営業利益	1,198	10,559
営業外収益	3,525	10,670
受取配当金	797	1,052
受取利息	302	331
有価証券売却益	274	914
為替差益	822	6,954
持分法による投資利益	852	875
その他	475	541
営業外費用	3,352	3,865
支払利息	2,782	3,110
有価証券評価損	288	269
その他	281	484
経常利益	1,372	17,364
繰上準備金引当又は取崩し	—	△452
繰上準備金引当取崩し(貸方)	—	△452
税金等調整前四半期純利益	1,372	17,816
法人税等	425	8,730
四半期純利益	946	9,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	851	8,988

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	946	9,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	△704
繰延ヘッジ損益	△347	4,106
為替換算調整勘定	1,097	5,704
退職給付に係る調整額	△1,618	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	1,061	5,300
その他の包括利益合計	△154	14,081
四半期包括利益	792	23,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	23,069
非支配株主に係る四半期包括利益	95	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,372	17,816
減価償却費	28,974	24,672
原子力発電施設解体費	1,413	1,448
原子力廃止関連仮勘定償却費	193	2,166
核燃料減損額	185	2,955
固定資産除却損	1,096	818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△301	△320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	9
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	△452
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,701	△955
売上債権の増減額 (△は増加)	28,173	△5,799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,048	△20,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,941	△2,728
未払又は未収消費税等の増減額	△3,366	7,323
持分法による投資損益 (△は益)	△852	△875
受取利息及び受取配当金	△1,100	△1,383
支払利息	2,782	3,110
為替差損益 (△は益)	△40	△2,697
その他	△43,807	△2,034
小計	943	22,279
利息及び配当金の受取額	1,273	1,833
利息の支払額	△2,805	△2,846
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,094	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,682	21,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△48,679	△34,737
固定資産の売却による収入	201	1,172
資産除去債務の履行による支出	△504	△327
投融資による支出	△7,706	△7,261
投融資の回収による収入	979	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,708	△37,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	32,500	89,500
社債の償還による支出	△22,500	△52,500
長期借入れによる収入	15,000	84,900
長期借入金の返済による支出	△1,379	△29,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	△33,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△3,097	△3,096
非支配株主への配当金の支払額	△30	△32
その他	△74	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,416	55,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	3,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,836	43,846
現金及び現金同等物の期首残高	65,444	72,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,607	116,775

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月30日付で、自己株式15,558,000株の消却を実施した。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が31,600百万円、利益剰余金が6,690百万円、自己株式が38,290百万円それぞれ減少している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

・有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当社グループの主たる供給区域である四国エリアの電力需要は、近年、ほぼ横ばいで推移しており、今後についても、脱炭素化を背景としたエネルギー源の電力シフトは見込まれるものの、人口減少等もあることから、安定的に推移するものと想定している。

こうした中、発電事業については、2021年10月に伊方発電所3号機特定重大事故等対処施設の運用を開始したことや、2022年12月に試運転開始を予定する西条火力発電所1号機のリプレース工事をもって大規模投資は一巡する見込みであり、今後は既存電源の維持管理のための投資が中心となる。また、一般送配電事業についても、同様の投資が中心となる。

以上を踏まえ、投資額を耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法が、減価償却方法としてより実態に即していると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が7,130百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,105百万円増加している。

(追加情報)

・グループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。